

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
1	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金(追加給付)事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯当たり70千円を支給するために要する経費。	R5.12	R6.4	607,612	607,571	住民税非課税世帯8,631世帯へ1世帯当たり70千円、計604,170千円を給付した。	低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
2	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金(令和5年度国の予備費分)事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援として、1世帯当たり100千円を支給するために要する経費。	R6.1	R6.4	140,173	139,750	住民税均等割のみ課税世帯1,387世帯へ1世帯当たり100千円、計138,700千円を給付した。	低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
3	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金(令和5年度国の予備費分)事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援として、令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり50千円を支給するために要する経費。	R6.1	R6.4	54,642	53,671	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数に応じ、1人当たり50千円、計53,250千円を給付した。 ・対象世帯数 住民税非課税世帯494世帯 住民税均等割のみ課税世帯157世帯 ・対象児童数合計1,065人	子育てをしている低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
5	デジタル行政推進課	調整給付(情報システム管理費)【物価高騰対策給付金】	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、物価上昇を十分に超える持続的な賃上げが行われる経済の実現を目指す観点から行われる所得税・個人住民税の調整給付を実施するためのシステム改修に要する経費。	R6.3	R6.9	9,599	9,599	令和6年度当初課税に併せて住民税システムの改修を行い調整給付を実施した。	システム改修を行うことで、調整給付対応を円滑に行った。
10	商工観光課	物価高騰対策ギフトカード配布事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける国民生活を守るために現金支給の対象とならない五所川原市民へ1世帯当たり1万円のギフトカードを配布するために要する経費。	R6.1	R6.8	159,967	158,015	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を除く世帯の世帯主に対し、1世帯当たり1万円分のギフトカード計15,185世帯へ配布が完了した。	現金支給の対象外となる五所川原市民の物価高騰の負担の軽減につながった。

※No.は実施計画上のものであり、事業の廃止や実績Oにより、欠番となっているものもあります。